



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 大多喜ガス株式会社

コード番号 9541 URL <http://www.otakigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 渡部 均

問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー

(氏名) 八代 伸彦

TEL 0475-24-0010

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	35,580	14.9	1,888	36.5	1,909	36.4	1,113	27.8
21年12月期第3四半期	30,956	—	1,383	—	1,400	—	871	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	70.34	70.20
21年12月期第3四半期	53.35	53.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	26,569	18,029	67.5	1,133.82
21年12月期	25,744	17,017	65.8	1,070.54

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 17,937百万円 21年12月期 16,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年12月期	—	4.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,945	11.4	1,580	8.4	1,595	7.1	920	6.4	58.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 17,424,000株 21年12月期 17,424,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 1,603,231株 21年12月期 1,598,443株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 15,822,618株 21年12月期3Q 16,327,344株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、大口需要家向けのガス販売量が増加しましたこと等により、前年同期に比べて14.9%増加の355億80百万円となりました。また、営業費用につきましては、ガス販売量の増加に伴い原料ガスの購入量が増加しましたこと等により、13.9%増加の336億92百万円となりました。

これらの結果、営業利益につきましては36.5%増加の18億88百万円、経常利益につきましては36.4%増加の19億9百万円、四半期純利益につきましては27.8%増加の11億13百万円となりました。

なお、当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。

(ガ ス)

販売量につきましては、昨年より供給を開始しました大口需要家向けの販売が期を通じて寄与しましたこと等により、前年同期に比べて17.4%増加の646,960千 m^3 (39MJ/ m^3 換算)となりました。売上高につきましては、販売量の増加等により、15.4%増加の327億5百万円となりました。営業費用につきましては、原料ガスの購入量が増加しましたこと等により、14.7%増加の302億36百万円となりました。この結果、営業利益につきましては、25.2%増加の24億68百万円となりました。

(受注工事)

売上高につきましては、大型物件での受注額が増加しましたため、前年同期に比べて9.2%増加の4億31百万円、営業費用につきましては、6.4%増加の4億14百万円、営業利益につきましては、214.6%増加の16百万円となりました。

(器具販売)

売上高につきましては、大型物件向け空調機器の販売が減少しましたこと等により、前年同期に比べて4.6%減少の9億25百万円、営業費用につきましては、8.6%減少の7億94百万円となりましたが、営業利益につきましては、30.8%増加の1億30百万円となりました。

(その他)

売上高につきましては、液化石油ガス及び情報処理サービスの売上が増加しましたため、前年同期に比べて24.4%増加の17億99百万円、営業費用につきましては、26.3%増加の16億57百万円、営業利益につきましては、6.4%増加の1億42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「有価証券」の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し、265億69百万円となりました。

未払金の減少等により流動負債「その他」が減少したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ1億87百万円減少し85億39百万円となりました。

四半期純利益等による「利益剰余金」の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ10億12百万円増加し180億29百万円となりました。なお、自己資本比率は67.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、「平成22年12月期 第2四半期決算短信」（平成22年8月12日）において公表いたしました通期業績予想から修正はございません。

今後、気温や事業環境等の状況により連結業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる場合には、その影響額を算定のうえ改めて発表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準等に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行

当社及び連結子会社2社(オータキ産業㈱、㈱房総コンピューターサービス)は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、特別損失に退職給付制度改定損106,317千円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	9,796,322	10,255,840
業務設備	2,470,658	2,030,880
その他の設備	347,443	397,083
建設仮勘定	231,416	184,809
有形固定資産合計	12,845,841	12,868,613
無形固定資産		
その他	400,286	419,592
無形固定資産合計	400,286	419,592
投資その他の資産		
投資有価証券	980,788	973,891
その他	1,081,697	1,111,950
貸倒引当金	△29,623	△29,863
投資その他の資産合計	2,032,862	2,055,977
固定資産合計	15,278,989	15,344,183
流動資産		
現金及び預金	3,159,984	3,182,013
受取手形及び売掛金	4,065,793	4,044,468
有価証券	3,524,449	2,721,770
その他	548,896	459,951
貸倒引当金	△8,793	△8,060
流動資産合計	11,290,330	10,400,143
資産合計	26,569,320	25,744,327
負債の部		
固定負債		
長期借入金	695,480	897,440
退職給付引当金	1,640,296	1,660,632
ガスホルダー修繕引当金	167,508	142,162
その他	97,816	59,384
固定負債合計	2,601,100	2,759,619
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	272,120	274,540
買掛金	3,399,729	3,261,829
短期借入金	391,000	391,000
未払法人税等	450,399	287,306
その他	1,425,353	1,752,438
流動負債合計	5,938,601	5,967,114
負債合計	8,539,702	8,726,733

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,844	2,013,844
利益剰余金	14,675,699	13,689,248
自己株式	△994,445	△992,294
株主資本合計	17,939,098	16,954,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,121	△12,947
評価・換算差額等合計	△1,121	△12,947
新株予約権	21,976	9,826
少数株主持分	69,665	65,917
純資産合計	18,029,618	17,017,594
負債純資産合計	26,569,320	25,744,327

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,956,516	35,580,502
売上原価	24,411,894	28,625,673
売上総利益	6,544,622	6,954,829
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,327,902	4,208,424
一般管理費	833,309	858,026
供給販売費及び一般管理費合計	5,161,212	5,066,451
営業利益	1,383,409	1,888,378
営業外収益		
受取利息	18,734	15,995
受取配当金	7,476	7,587
受取賃貸料	12,358	10,225
その他	14,054	20,208
営業外収益合計	52,624	54,015
営業外費用		
支払利息	27,049	25,418
寄付金	8,692	7,642
その他	278	205
営業外費用合計	36,020	33,266
経常利益	1,400,014	1,909,127
特別損失		
投資有価証券評価損	1,280	11,633
ゴルフ会員権評価損	—	500
貸倒引当金繰入額	—	1,135
退職給付制度改定損	—	106,317
特別損失合計	1,280	119,585
税金等調整前四半期純利益	1,398,733	1,789,541
法人税等	528,146	672,753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△459	3,748
四半期純利益	871,046	1,113,040

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,398,733	1,789,541
減価償却費	1,305,774	1,332,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,284	492
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,439	△20,336
前払年金費用の増減額(△は増加)	6,253	1,952
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△119,800	—
受取利息及び受取配当金	△26,211	△23,582
支払利息	27,049	25,418
投資有価証券評価損益(△は益)	1,280	11,633
売上債権の増減額(△は増加)	1,471,379	14,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,296,749	137,899
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,321	△31,577
その他	△240,345	△133,134
小計	2,640,840	3,105,195
利息及び配当金の受取額	27,766	24,313
利息の支払額	△27,502	△26,027
法人税等の支払額	△559,210	△522,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081,893	2,580,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△399,149
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,549,866	△1,466,075
工事負担金等受入による収入	59,423	93,195
無形固定資産の取得による支出	△68,666	△107,468
投資有価証券の取得による支出	△200,429	△200,877
貸付金の回収による収入	5,305	11,336
その他	△6,569	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,560,802	△1,868,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△207,780	△204,380
配当金の支払額	△148,730	△125,539
自己株式の取得による支出	△947,449	△2,151
自己株式の売却による収入	270	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,689	△332,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△782,598	380,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,418,542	4,913,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,635,944	5,293,622

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,333,027	391,442	969,002	1,263,044	30,956,516	—	30,956,516
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,993	3,157	486	182,953	190,591	(190,591)	—
計	28,337,020	394,599	969,489	1,445,997	31,147,107	(190,591)	30,956,516
営業利益	1,971,759	5,378	99,820	133,606	2,210,565	(827,155)	1,383,409

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,701,300	428,118	924,928	1,526,155	35,580,502	—	35,580,502
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,886	2,911	426	273,024	280,249	(280,249)	—
計	32,705,186	431,029	925,355	1,799,179	35,860,751	(280,249)	35,580,502
営業利益	2,468,673	16,921	130,595	142,139	2,758,330	(869,952)	1,888,378

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、都市ガス警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。